

## ②意識調査の結果から見える地域住民のニーズ

P.23 「困ったときの相談相手」から

◇年代別に見た傾向

(単位: %)	家族	親戚	友人・知人	近所の人	職場の人	市の相談窓口	民生委員・児童委員	社会福祉協議会	ボランティア	かかりつけ医	相談センター 高齢者あんしん	民間の電話相談	警察	その他	誰もいない	誰にも 相談したくない	無回答
全体 (n=1266)	84.0	21.8	47.6	9.7	12.5	5.5	1.7	1.1	0.3	18.1	2.6	0.9	1.9	3.3	1.9	1.8	0.8
29 歳以下 (n=103)	83.5	6.8	68.0	2.9	18.4	1.9	0.0	0.0	0.0	3.9	0.0	1.9	0.0	3.9	0.0	3.9	0.0
30 歳代 (n=140)	89.3	19.3	65.0	7.9	26.4	3.6	0.0	1.4	0.0	12.9	0.7	0.0	2.1	3.6	1.4	2.1	0.0
40 歳代 (n=215)	87.9	17.2	58.1	5.6	21.4	4.7	0.0	0.0	0.0	8.4	0.5	0.5	0.5	5.1	0.9	2.3	0.9
50 歳代 (n=184)	83.2	18.5	47.8	4.9	16.8	6.5	1.1	1.1	0.5	14.7	1.6	2.7	2.2	2.2	1.1	1.1	1.1
60 歳代 (n=279)	82.8	30.5	44.1	14.7	9.0	6.8	1.4	1.4	0.4	18.6	2.2	0.0	2.2	1.4	2.5	1.8	0.4
70 歳代 (n=227)	83.3	26.4	34.8	11.9	0.0	5.3	2.6	0.9	0.9	33.5	4.8	0.9	2.6	2.6	2.6	1.3	0.4
80 歳以上 (n=114)	78.9	22.8	21.9	17.5	0.0	8.8	8.8	3.5	0.0	29.8	9.6	0.9	3.5	6.1	4.4	0.0	2.6

【事務局の分析】

■家族以外の相談相手は年代ごとに異なる傾向にあり、60歳代以降では「友人・知人」、「職場の人」が減少し、反面「親戚」、「近所の人」が増加している。

→会社を退職した60歳代以上では、「近所の人」への相談が多くなっていることから、「近所の人とのつながる仕組み」が望まれる。

■80歳以上では「民生委員・児童委員」や「高齢者あんしん相談センター」、「社会福祉協議会」が高い。

→配偶者が亡くなり単身となった高齢者（一人暮らし高齢者）に対し、これらの組織が接点を持つ機会が増加するためと考えられるため、引き続き確実にアプローチする体制づくりの充実が望まれる。

■80歳以上では他年代に比べ「誰もいない」の回答が高くなっている。

→相談相手が「誰もいない」という人に対し、民生委員・児童委員、社会福祉協議会等が積極的なアプローチを行い、身近な相談相手としての認知度を高めていくことが望まれる。

P.28 「地域の人にしてほしいこと」から

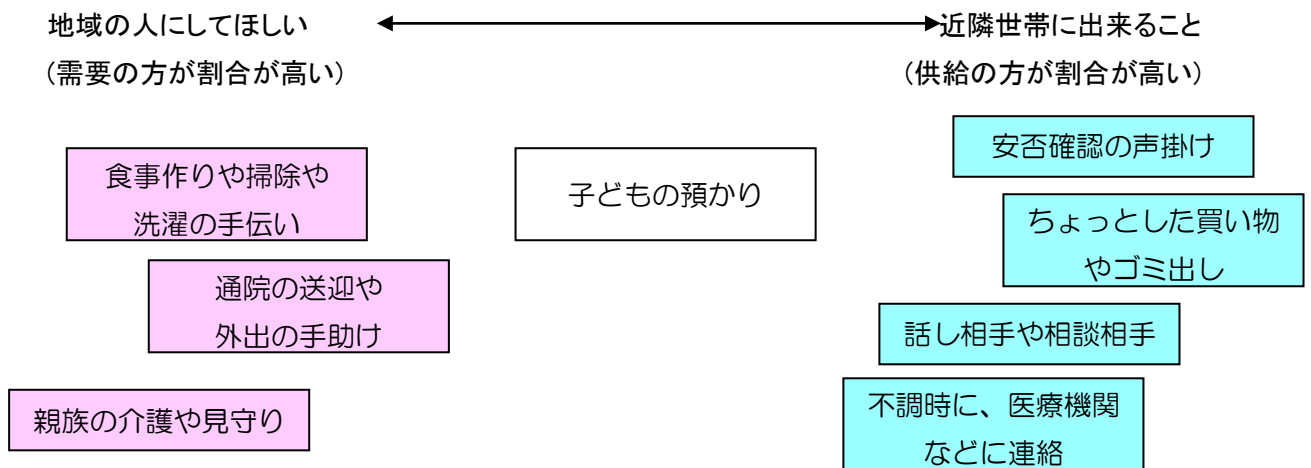
◇年代別に見た傾向

(単位:%)	安否確認の声かけ	ちょっとした買い物やゴミ出し	食事作りや掃除や洗濯の手伝い	通院の送迎や外出の手助け	子どもの預かり	親族の介護や見守り	話し相手や相談相手	不調時に、医療機関などに連絡	その他	特にない	わからない	無回答
全体(n=1266)	49.8	26.3	13.0	20.5	6.2	9.0	23.8	32.5	1.3	12.4	10.9	2.1
29歳以下(n=103)	44.7	21.4	11.7	14.6	9.7	4.9	23.3	42.7	1.0	12.6	16.5	0.0
30歳代(n=140)	48.6	24.3	12.9	16.4	22.9	7.9	29.3	27.9	0.7	13.6	10.7	0.0
40歳代(n=215)	52.1	25.6	12.6	20.5	12.1	10.7	27.4	31.6	2.3	9.8	11.6	0.0
50歳代(n=184)	52.2	22.3	6.5	14.7	2.2	10.3	20.1	29.9	0.5	12.5	14.1	0.5
60歳代(n=279)	53.8	31.2	14.3	25.8	2.2	7.2	25.4	32.3	1.1	14.3	10.4	0.7
70歳代(n=227)	49.3	28.6	16.7	24.2	0.0	9.7	18.9	34.4	1.8	10.1	10.6	4.8
80歳以上(n=114)	41.2	24.6	14.9	19.3	0.0	11.4	22.8	31.6	0.9	14.9	1.8	9.6

【事務局の分析】

- 安否確認の声かけは、どの年代においても、もっとも高い数値となっている。  
→最も高い数値であり、地域の人に期待する最大ニーズと考えられることから、安否確認の声掛けの仕組みづくりを推進することが望まれる。
- 「通院の送迎や外出の手助け」では、60歳代、70歳代で高くなっている。  
→外出時の支援など、ちょっとしたお手伝いを行える仕組みづくりを推進することが望まれる。
- 「子どもの預かり」では、30歳代が22.9%、40歳代が12.1%と高くなっている。  
→保育所、学童保育所などの子どもの預り施設だけで対応できない場合に対し、地域の人が見守るなどちょっとしたお手伝いを行える仕組みづくりを推進することが望まれる。
- 80歳以上では「無回答」が9.6%と高くなっている。  
→他年代の人に比べ、人に世話になることを遠慮する傾向にあると考えられることから、支援する側から積極的な働きかけを行う体制づくりが望まれる。

P.40 「地域の人にしてほしいこと」と「近隣世帯にできること」



【事務局の分析】

- 地域の人にしてほしい取組は、介護や通院の送迎など支援者の負担が比較的重いものが選択されている。
- 近隣世帯に出来る取組は、声掛けや相談相手など支援者に負担があまりかからないものが選択されている。

→近隣世帯に出来ることは比較的取組みやすいものであり、地域の人にしてほしいものは専門的な知識や資格が必要となるものである。

→支援の内容として、地域住民が取組むものと、専門職・団体が取組むものを整理していく必要がある。

P.41 「地域での安心した暮らしに必要なこと」から

◇年代別に見た傾向

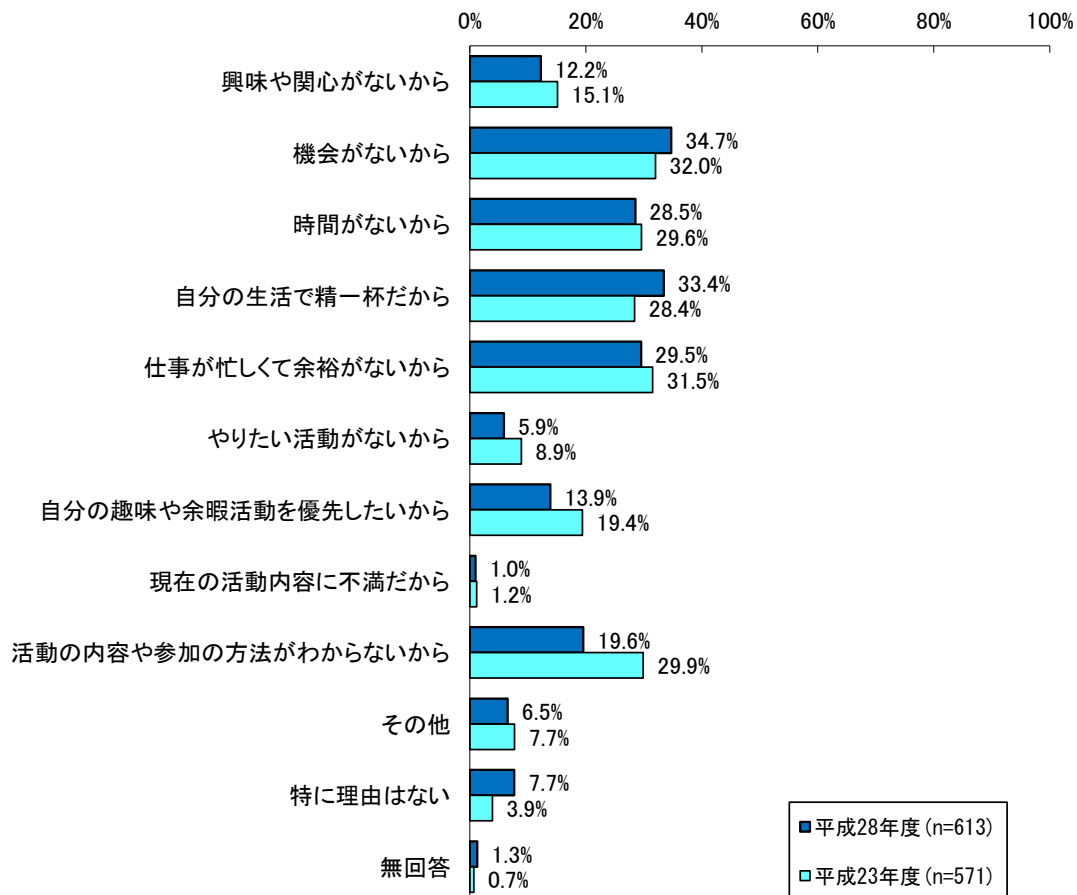
(単位: %)	地域での見守りや助け合い	ボランティア・NPO活動の充実や人材の育成	見守りや助け合いなど、小さい頃からの福祉教育の充実	福祉サービスの情報提供の充実	子育て支援の充実	高齢者支援の充実	障害者(児)への支援の充実	地域医療体制の充実	健康づくりや介護予防の充実	生涯学習・生涯スポーツ・生きがいがづくり・社会参加の促進	防犯・防災体制の充実	道路や施設のバリアフリー化の推進	福祉サービスの質を評価するための仕組みづくり	福祉施設の整備	その他	わからない	無回答
全体(n=1266)	44.1	6.4	17.5	20.3	17.5	34.4	8.4	21.5	12.0	12.9	31.1	11.9	5.7	10.7	1.5	3.4	2.3
29歳以下(n=103)	42.7	5.8	20.4	9.7	31.1	25.2	8.7	19.4	9.7	10.7	48.5	18.4	3.9	5.8	1.9	3.9	1.0
30歳代(n=140)	32.9	4.3	14.3	12.9	46.4	27.1	14.3	17.1	7.9	7.1	41.4	15.0	4.3	9.3	1.4	5.7	0.7
40歳代(n=215)	48.8	6.5	25.6	16.7	27.0	25.6	9.8	19.1	6.5	14.0	35.8	15.8	6.5	10.2	1.9	1.9	0.5
50歳代(n=184)	43.5	6.0	18.5	22.3	11.4	37.0	8.2	26.6	13.6	9.8	37.0	13.0	4.9	9.2	1.6	3.8	1.1
60歳代(n=279)	44.8	7.5	16.5	28.0	10.0	34.8	9.0	22.6	12.5	16.5	27.2	8.2	6.5	11.8	1.4	3.2	1.4
70歳代(n=227)	43.6	7.5	15.0	22.5	6.6	41.9	4.0	21.6	16.7	15.9	20.7	8.8	7.0	11.9	1.8	3.1	4.8
80歳以上(n=114)	51.8	5.3	10.5	20.2	2.6	50.0	5.3	21.9	16.7	10.5	14.9	8.8	4.4	14.9	0.0	3.5	6.1

【事務局の分析】

- 「地域での見守りや助け合い」は、どの年代でも高い傾向にあるが、特に80歳以上の回答が高くなっている。  
→地域での見守りや助け合いの仕組みづくりを推進することが望まれる。
- 「高齢者支援の充実」では、70歳以上の回答が高くなっている。  
→高齢者が安心して在宅で生活するために、福祉サービスの充実が望まれる。
- 「防犯・防災体制の充実」では、30歳代以下の回答が高くなっている。  
→地域での巡回、見守りや助け合いの仕組みづくりを推進することが望まれる。
- 「見守りや助け合いなど、小さい頃からの福祉教育の充実」では、40歳代の回答が高くなっている。  
→子育てを行っている親世代の意識として、福祉教育の充実が望まれる。
- 「福祉サービスの情報提供の充実」では、60歳代の回答が高くなっている。  
→複雑多様化する福祉サービスについて、適格なサービスが受けられるように情報提供の充実が望まれる。

## P.46 「地域活動に参加していない理由」から

### ◇経年変化に見た傾向



#### 【事務局の分析】

■「機会がないから」が34.7%と最も高くなっている。

→潜在的な参加者として、地域活動の参加のきっかけづくりとなる活動機会を積極的に提供することが望まれる。

■「活動の内容や参加の方法がわからない」19.6%は前回より10%程度減少している。

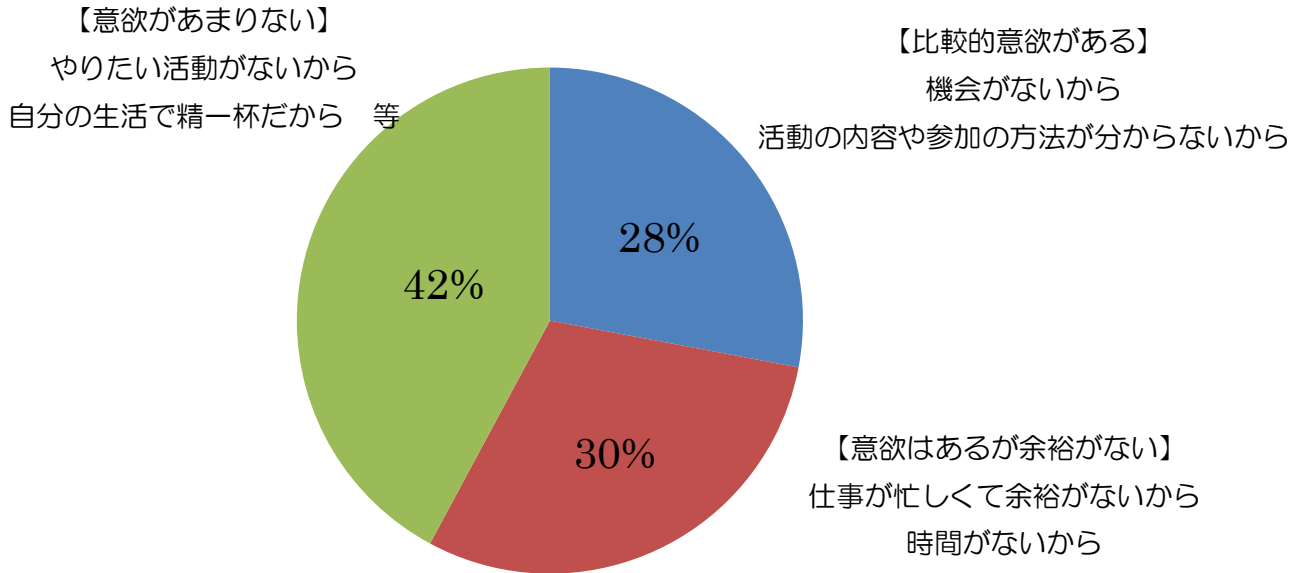
→前回調査時に比べ大幅に減少しているが、依然として高い数値にあり、潜在的な参加者として引き続き参加方法等の情報発信が必要。

■「興味や関心がないから」、「自分の趣味や余暇活動を優先したいから」は前回調査時より減少し、「特に理由はない」は増加している。

→地域活動に対する興味、関心が低いため、その活動内容や魅力を積極的に情報発信していくことが望まれる。

P.46 「地域福祉活動に参加していない理由」から

◇地域福祉の担い手の確保

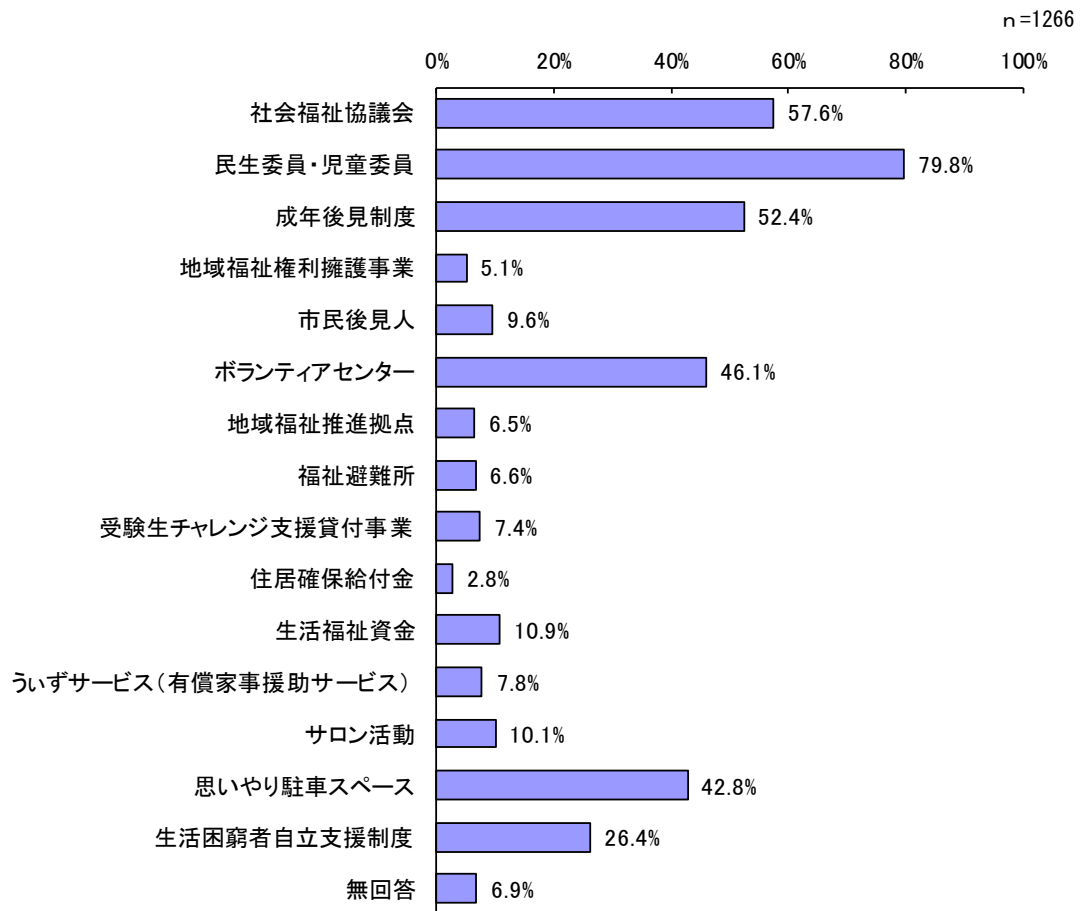


【事務局の分析】

■【比較的意欲がある】【意欲はあるが余裕がない】は潜在的な地域福祉の担い手であると考えられる。  
→ “機会がないから” や “方法が分からないから” といった方への情報提供や参加手段の多様化等を行うことで、担い手の確保に繋がると考えられる。

P.57 「福祉にまつわる用語等の認知度」から

(1) 福祉にまつわる用語等の認知度



【事務局の分析】

■ 「民生委員・児童委員」が79.8%と最も高く、次いで、「社会福祉協議会」57.6%、「成年後見制度」52.4%などとなっている。一方「地域福祉権利擁護事業」は5.1%と低い認知度となっている。

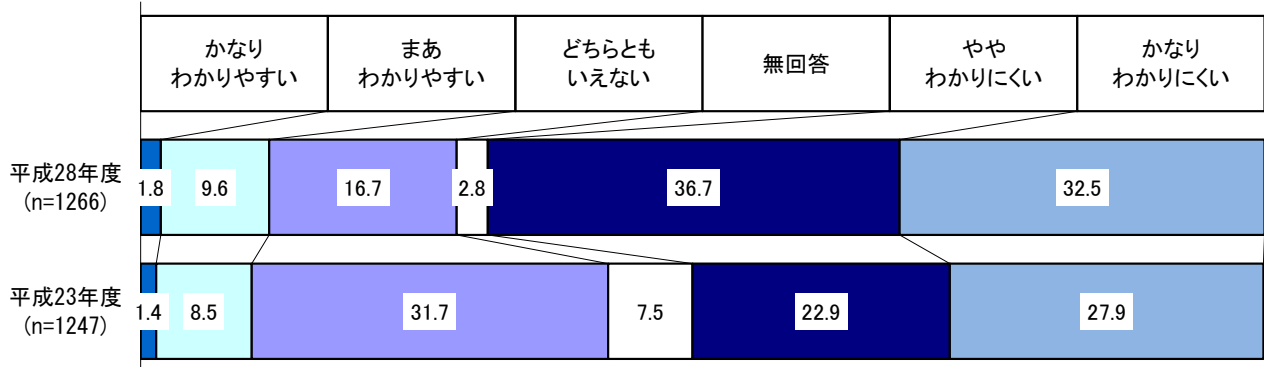
→成年後見制度の認知度は52.4%だが、判断能力が不十分な方への行政支援策である地域福祉権利擁護事業の認知度は5.1%と低いことから、「権利擁護事業」として一体的なPRが望まれる。



P.59 「福祉制度のわかりやすさ」から

◇経年変化に見た傾向

単位：%



【事務局の分析】

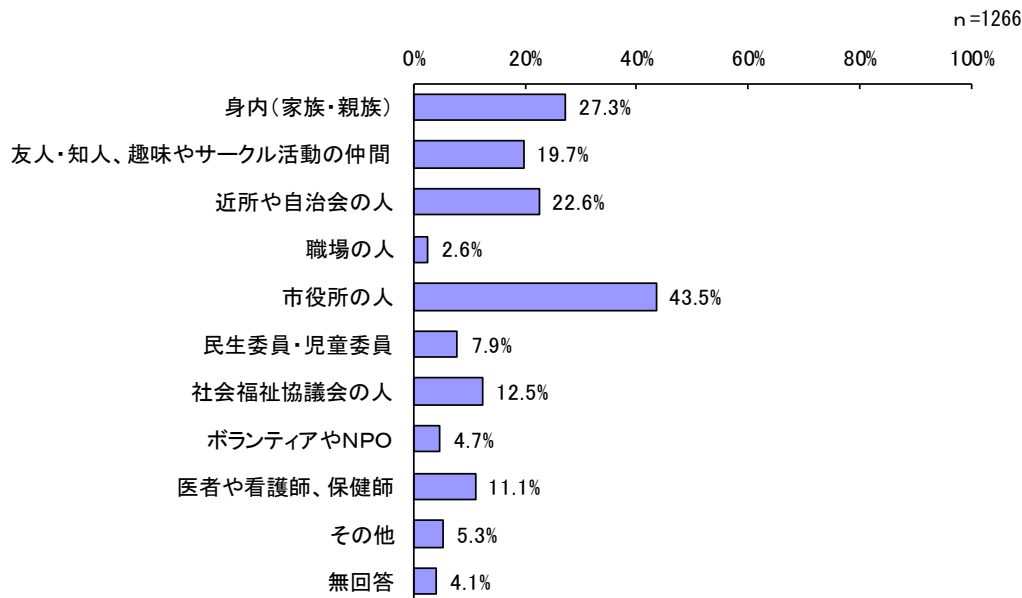
■ 「ややわかりにくい」と「かなりわかりにくい」を併せた『わかりにくい』と感じている層は全体の69.2%となっており、前回調査の50.8%から大幅に増加している。

→福祉サービスに関する、適切な情報提供の充実が望まれる。

→福祉施設等の運営等に関する評価の公開や、事業への指導等による適切な施設等の運営など、分かりやすい福祉制度の実施が望まれる。

## P.63 福祉サービスの「情報の入手先」から

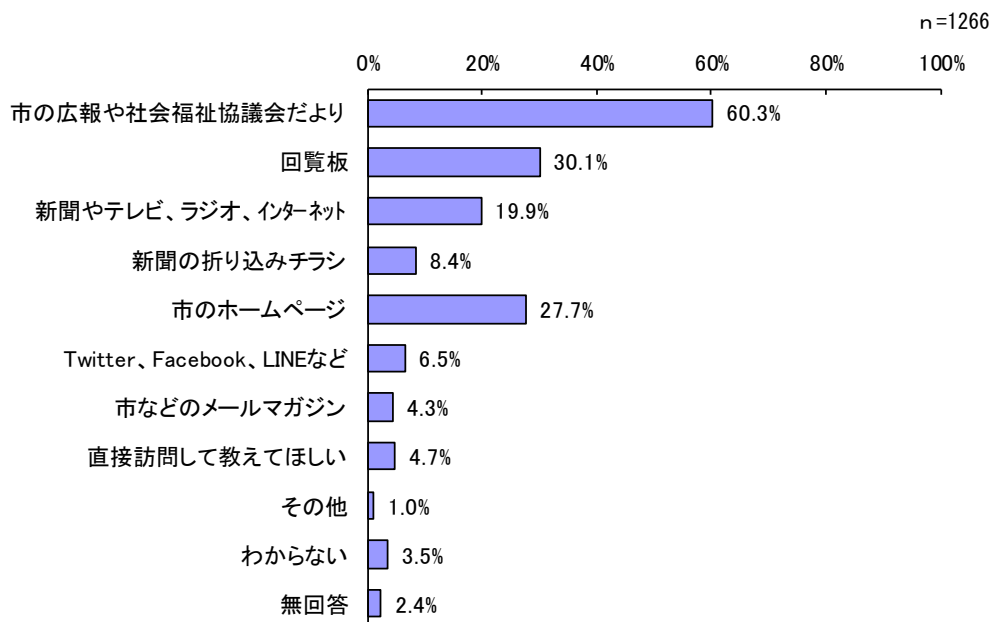
### ◇情報を入手する相手



#### 【事務局の分析】

- 福祉サービスに対する情報の入手先として「市役所の人」との回答が43.5%と最も高い。  
→多くの福祉制度に精通するなど、職員の質の向上が望まれる。

### ◇情報を入手する方法

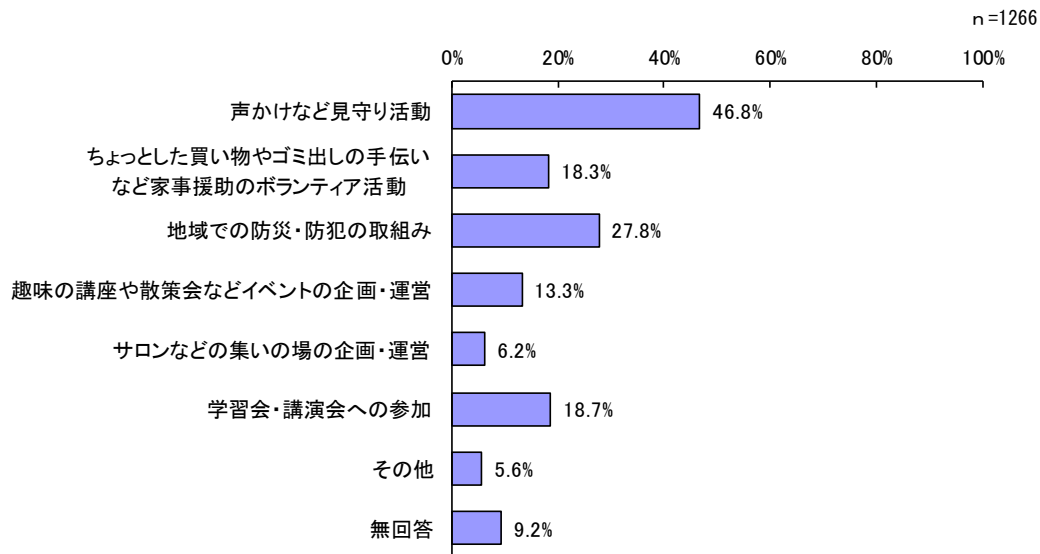


#### 【事務局の分析】

- 「市の広報や社会福祉協議会だより」との回答が60.3%と最も高く、次いで「回覧板」、「市のホームページ」となっている。  
→福祉サービスに関する情報提供の充実が望まれる。

## P.72 「地域福祉推進拠点」から

あなたの住む地域に「地域福祉推進拠点」が設置された場合、どんな活動をしてみたいと考えますか。



### 【事務局の分析】

■ 「声かけなど見守り活動」が46.8%と最も高くなっており、次いで、「地域での防災・防犯の取組み」27.8%、「学習会・講演会への参加」18.7%などとなっている。  
→ 「声かけなど見守り活動」、「地域での防災・防犯の取組み」といった地域全体で取り組む防災・防犯に関する活動が望まれる。

P.75 「困ったときの相談相手」(問 13)別にみた「災害時に頼れる人」の傾向

「困ったときの相談相手」(問 13)

(単位: %)	家族	親戚	友人・知人	近所の人	職場の人	市の相談窓口	民生委員・児童委員	社会福祉協議会	ボランティア	かかりつけ医	相談センター	高齢者あんしん	民間の電話相談	警察	その他	頼りにする人がいない	頼りにする必要はない	頼りにする
全体 (n=1266)	86.8	35.5	40.8	40.5	10.3	23.8	3.9	3.9	10.2	9.9	5.2	2.0	21.1	2.4	2.1	0.9		
家族 (n=1064)	93.9	38.3	43.0	43.5	11.0	24.3	3.9	4.1	11.0	10.2	5.9	2.0	21.3	2.3	0.6	0.3		
親戚 (n=276)	90.9	68.5	50.4	57.2	12.3	34.8	6.2	8.7	15.6	16.3	8.0	2.9	26.1	3.3	1.1	0.0		
友人・知人 (n=602)	91.5	37.7	61.5	48.0	13.3	25.6	3.0	3.7	12.5	11.0	4.5	2.5	22.6	2.0	1.3	0.3		
近所の人 (n=123)	88.6	41.5	56.1	83.7	6.5	32.5	7.3	9.8	13.8	18.7	11.4	3.3	22.8	0.0	0.0	0.0		
職場の人 (n=158)	89.9	41.8	58.2	44.3	41.8	17.7	3.2	3.8	12.0	8.9	3.2	4.4	24.7	0.6	1.3	1.3		
市の相談窓口 (n=70)	81.4	30.0	27.1	35.7	8.6	51.4	7.1	12.9	24.3	15.7	14.3	5.7	30.0	1.4	1.4	1.4		
民生委員・児童委員 (n=22)	77.3	27.3	27.3	68.2	0.0	36.4	50.0	40.9	27.3	36.4	40.9	18.2	36.4	9.1	0.0	0.0		
社会福祉協議会 (n=14)	85.7	35.7	28.6	57.1	14.3	42.9	28.6	35.7	42.9	28.6	21.4	35.7	35.7	0.0	0.0	0.0		
ボランティア (n=4)	75.0	25.0	100.0	75.0	25.0	50.0	0.0	0.0	75.0	75.0	25.0	25.0	75.0	0.0	0.0	0.0		
かかりつけ医 (n=229)	89.1	41.5	45.4	57.6	7.0	31.9	9.2	9.6	18.3	32.3	12.2	3.5	30.1	1.3	1.7	0.9		
高齢者あんしん相談センター (n=33)	93.9	39.4	51.5	69.7	6.1	48.5	21.2	24.2	27.3	39.4	45.5	12.1	27.3	0.0	0.0	0.0		
民間の電話相談 (n=11)	90.9	27.3	45.5	18.2	18.2	36.4	0.0	9.1	27.3	9.1	9.1	18.2	36.4	9.1	9.1	0.0		
警察 (n=24)	62.5	33.3	33.3	50.0	4.2	45.8	20.8	25.0	25.0	33.3	16.7	8.3	45.8	0.0	0.0	4.2		
その他 (n=42)	69.0	23.8	31.0	33.3	9.5	21.4	0.0	0.0	4.8	9.5	7.1	2.4	23.8	19.0	2.4	0.0		
誰もいない (n=24)	41.7	12.5	16.7	20.8	0.0	20.8	12.5	4.2	0.0	0.0	0.0	0.0	20.8	0.0	16.7	4.2		
誰にも相談したくない (n=23)	56.5	17.4	17.4	13.0	8.7	17.4	0.0	0.0	8.7	4.3	0.0	0.0	17.4	4.3	17.4	13.0		

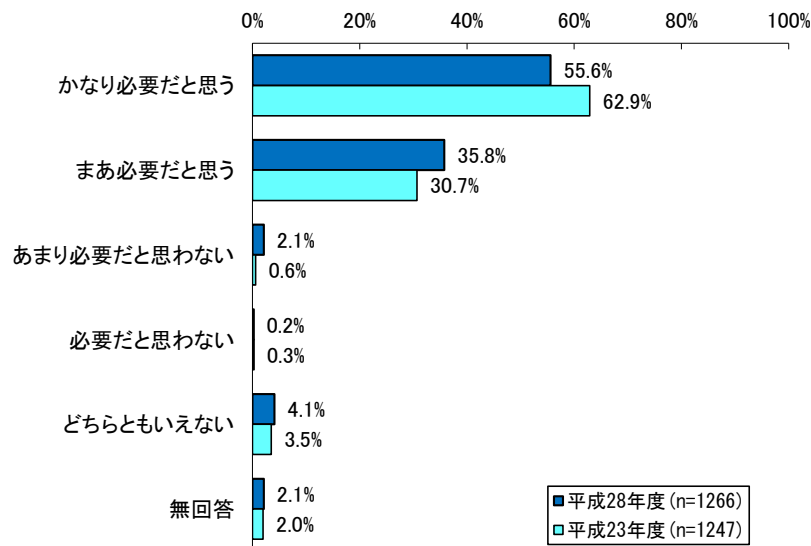
【事務局の分析】

■ 「困ったときの相談相手」(問 13)の回答別に災害時の頼れる人を見たところ、「困ったときの相談先」と「災害時に頼れる人」(網掛けの部分)が重なる人は、いずれも全体より高い傾向が見られます。

→ 家族や近所の人など、普段から顔を合わせる機会が多いほど高くなっているのではないかと考えられ、普段からの付き合いを継続させることが必要である。

P.76 「災害時に地域で支えあうしくみ」から

大規模災害等の備えとして、地域で支え合う仕組みは必要だと思いますか。



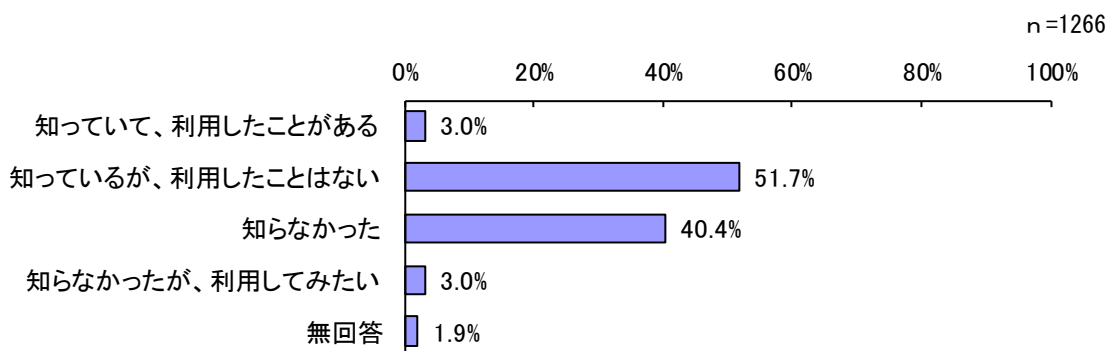
【事務局の分析】

■ 「かなり必要だと思う」、「まあ必要だと思う」を併せた『必要だと思う』が全体の91.4%となっています。

→地域における防災活動の推進が望まれる。

P.80 「生活困窮時の相談窓口の認知度」から

◇生活困窮時の相談窓口の認知度



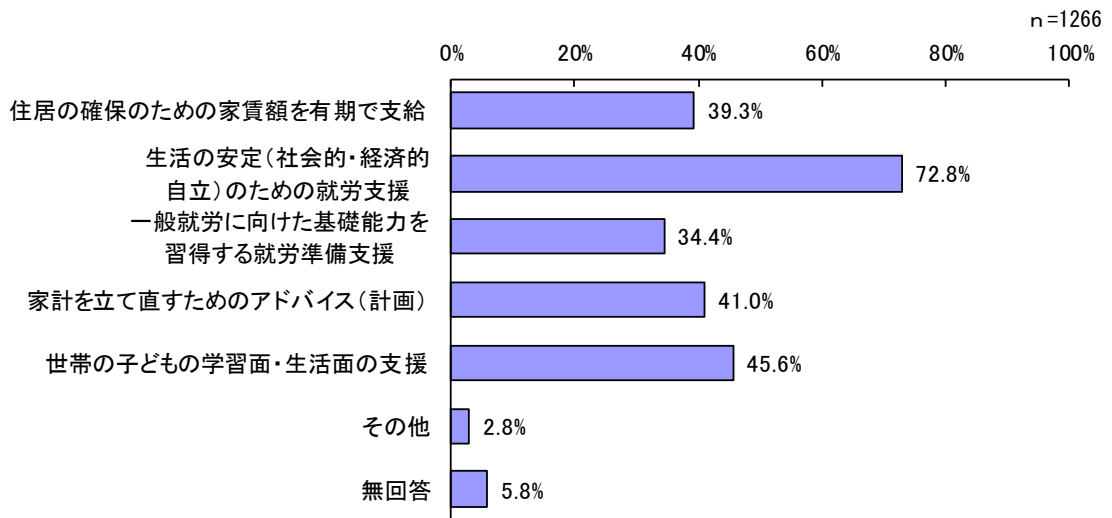
【事務局の分析】

■ 「知っているが、利用したことはない」人が51.7%で最も高くなっており、「知っているが利用したことがある」と回答した人と併せた『知っている』人は全体の54.7%となっているが、「知らなかった」40.4%となっている。

→平成27年4月から実施している生活困窮者への支援相談窓口の認知度が55%程度であることから、更なる情報提供の充実が望まれる。

→また制度発足から日が浅いため、支援策自体の充実が望まれる。

P.82 「生活困窮者自立支援制度で重視する点」から



【事務局の分析】

■ 「生活の安定のための就労支援」が72.8%と最も高く、他の選択肢もいずれも3割から4割の回答を集めています。

→就労支援に対する要望が高いことから、更なる充実が望まれる。

◇地域活動について

- ✓ フルタイムで仕事をしていると、帰って自身の食事の用意、洗濯で精一杯です。国が一億総活躍社会という方針の中、リタイアまでは地域活動への参加はかなり難しいかと思っています。リタイア後、時間があれば、個人個人の向いている分野でのボランティアは理想的ではないでしょうか。
- ✓ PTA の一律参加。やる気のある人、時間のある人、出来る人がボランティア精神で困っている人をサポートする精神でやっていくのが望ましいと思う。ものすごく忙しい時に「仕事は言い訳にならない」といわれ、追い詰められたことがあった。地域活動は大事だと思うが、一律に押し付けないでほしい。
- ✓ 先日司法書士の仕事として、任意整理の相談を受けました。現在の自分の生活に不安を感じている方で、生活に困った時、どこに相談していいのかわからないようでした。任意整理の説明だけでなく、社会福祉協議会のような市の窓口で相談することも案内しました。
- ✓ 今の同年代の方々は、たぶん福祉やボランティアに関して参加するのは、今の生活が自分たちが生きていくので一杯一杯のはずなので、そういう部分からもう少し、余裕が出来ないと色々参加する事は難しいと感じている。もっと若い人は、特にそう感じているかもしれないですが。
- ✓ 子どもたちや若い人には時間という宝物、おじいちゃんおばあちゃんには経験という宝物があると思います。現代の多忙の中、余裕をなくして若いお母さんが小さい子に自分の感情を押しつけているのをたびたびみると若い頃の子育て中の自分を省みながら、子育て中のお母さんとの交流の場があればと思います（地域でお茶でも飲みながら）。家庭に少しでも笑顔が生まれると明るい社会につながると思います。お年寄りも身近でどんな小さなことでも、社会に何らかの恩返しをできたら、生活も活性化してくると思います。

【事務局の分析】 地域福祉活動に気軽に参加できること

- 地域福祉活動に対する意欲があっても、フルタイム勤務の方は活動するのは現実的に難しいことから、比較的時間に余裕がある退職後の方が気軽に参加するためのキッカケが望まれる。
- どこに相談していいかわからない相談事を、気軽に相談できる受け皿が地域にあることが望まれる。
- 地域での活動を望む高齢者と、子育て世代で苦勞している母親が相互交流できることで双方に得るものがあると言える。世代が異なり接点が薄いことから、双方が交流できる仕掛けが望まれる。

## ◇福祉サービス

- ✓ 最近浅川や大横の健康福祉センターの存在を知りました。実にたくさんの高齢者が集まって楽しみながら、時間を費やしています。真に羨ましい限りです。同じ市内に住む高齢者として是非地域にそのような施設を作っていただきたいと希望します。
- ✓ となり近所に子どもがいないので、知り合いもなく（子ども2才）幼稚園や小学校の情報が得られなく困っています。子ども会もない為、となり町の子ども会に入れるのであれば、小学校に上がったなら入れさせたいなと思いました。金銭的に習い事などがむずかしいので、町内会での子ども会やそういった活動がありがたいことだなと思います。

### 【事務局の分析】福祉サービスの充実

→高齢者が孤立化しないように、気軽に集える趣味の講座実施、運動教室など気軽に出掛ける機会の創出が望まれる。

→家族内では時間的、経済的な制約等により、子どもに対する運動・レジャーなどの機会が与えられないケースに対し、いわゆる「子ども会」のような地域の力による対応が望まれる。

## ◇環境

- ✓ 団地に住んでいますが、高齢者や病気の人が半数になり、庭の清掃（月一回）が大変になって来ております。大きな木は市役所の方で切ってくれる約束ですが、なかなか来てもらえません。低い木の剪定や草むしり等二、三人のボランティアでやっているのですが、とてもやりきれません。
- ✓ 積雪の対策は、高齢者が多く住んでいる地区ではかなり深刻な問題です。道路の雪かきは、困難です。自治会で対策法は無いか提案したら自助での一言。なかなか凍った雪は、雪かきしてない道路は溶けず、外出もままなりません。地域での対策法、専用車（雪かき）等を依頼するとか…。

### 【事務局の分析】高齢化と住宅環境維持

→住民自治による住宅環境の維持を行うにあたり、高齢化による担い手不足が深刻となっており、新たな対策が望まれる。



#### ◇情報提供

- ✓ 地域で何をしているのか、そもそもどんな活動があるのか知らないので、興味の持ちようがない。
- ✓ 若い人や、仕事してる人は、ボランティア情報や町情報を知らない人が多いと思う。もっと身近に、ネットをうまく使ってもらえると良いと思う。

##### 【事務局の分析】情報提供の充実

→地域活動に関する情報提供が少ないため、活動内容を知りにくく、そのため興味をもつ機会も失われている。インターネットなどを活用したより多くの情報提供が望まれる。

#### ◇防災対策

- ✓ 災害時、避難出来る大和田市民センターがすぐ近くにあるのですが、夜間は鍵がかかって中に入る事が出来ません。災害時に一時中に入れてもらえないだろうか、我が家は老人と足の悪い女性と二人なので車にも乗れず、避難する事が出来ません。

##### 【事務局の分析】災害時要配慮者への対策

→災害時には市民センターを避難所として開設することが見込まれるが、避難行動自体に不安がある方に対し、地域の力を組織的に活用した災害時の安否確認の避難支援などの対策が望まれる。

#### ◇行政全般

- ✓ 障がい者手帳の再認定においても申請と受取りで、2度平日に市役所に行く必要がありました。郵送等での手続き、せめて駅南口事務所（19:00まであいている）での手続きができるとそれだけでも随分と助かります。

##### 【事務局の分析】福祉に関する窓口サービスの充実

→南口総合事務所では、障害者手帳の申請を行えるが、交付は本庁のみとなっている。より多くの福祉関連事業の窓口サービスが望まれる。

## まとめ～意識調査の結果から見える地域住民のニーズ

### ■地域で支えあうしくみの充実

様々な生活環境の変化により、子育ての支援やちょっとした家事の手伝い、見守りなどが必要となることがある。地域の中で、互いにそうした支えあいを行うことができるしくみの構築や、活動への支援が求められる。

### ■情報提供の充実

様々な福祉サービスが提供されているが、その内容が分かりにくかったり、違いが分かりにくかったりすることが多い。子育て世帯や高齢者、障害者、低所得者等、支援を必要としている人に適切に福祉サービスを提供するため、内容を分かりやすく、多様な手段での情報提供が求められる。

また、民間の福祉施設等を安心して利用することが出来るよう、事業所の評価の公開や指導を行っていくことが求められる。

### ■地域で支えあう人材の育成・支援

地域福祉活動にあたり、担い手の確保・育成・支援は喫緊の課題である。地域福祉活動の積極的な周知や参加手段の多様化等が求められる。

### ■地域福祉活動の支援

ちょっとした気遣いや支えあいが地域での生活をより良いものとする。こうした活動がしやすい環境を整え、支援していくことが必要である。また、地域福祉活動の中核的に推進する社会福祉協議会や民生・児童委員の活動支援も必要である。

### ■交流を通じたきっかけづくり

核家族化やひとり暮らし高齢者が増加しており、孤立化を防ぐためには地域社会への参加を促すことが必要である。気軽に参加できるイベントや集いの場など、交流のきっかけが求められる。

### ■地域ぐるみの防災・防犯活動の推進

防災・防犯に向けた取り組みは、地域全体で取組むことが望まれている。また、災害時に頼れる人は普段から付き合いのある人が多いとみられ、普段からの付き合いを継続的に行うしくみづくりが必要である。